

【要約】

Multidisciplinary collaboration within and between child protection services: two surveys in Japan

(子ども虐待対応チームにおける多職種連携；チーム内連携と地域連携に関する質問紙調査)

千葉大学大学院 医学薬学府

先端医学薬学 専攻

(主任：伊豫 雅臣 教授)

岡東 歩美

○背景 児童虐待は、世界的にも日本においても大きな社会問題になっている。(Butchart & Mikton, 2014)

日本の虐待通報件数は133,778件(厚生労働省,2017年報告)で、身体的な外傷に加え、被虐待経験は、児の身体的・精神的発育に様々な問題を引き起こす。また多くの精神疾患との関連も知られている。(Levey et al., 2017)(Eigsti & Cicchetti, 2004)(Thompson, Graham, & Briggs, 2005)Child protection活動では、早期発見、すなわち虐待サインの検出が非常に重要である。虐待は保育園、学校、保健センター、病院等様々な場面で検出・発見されるため、その対応には多機関・多職種の連携が必要とされる。医療機関での児童虐待対応については個人による対応から組織的な対応へということで、児童虐待対応院内組織(以下CPT)の設置が進んでいる。

○研究目的 本研究は、児童虐待の対応と早期発見・予防、さらに家族支援まで包括するchild protectionシステムを構築するには、どのような要素・構成が必要なのかを明らかにすることを目的とする。

具体的には、下記2つの調査研究である。

①多機関連携研究 : 包括的child protection活動を多機関連携で実施する上で、多機関連携がchild protection活動に及ぼす影響を明らかにする。

②病院CPT研究 : 被虐待児や特定妊婦を含めたハイリスク家族を発見・対応する機会の多い小児科救急対応病院において、child protection teamにどの職種が求められているかを明らかにする。

Part 1 ①多機関連携研究

【研究目的】多機関・多領域の専門職者が連携し、サービス利用者を援助していく取り組みは、その理論モデル、メリットとデメリット、連携上の障壁などについて検討されてきた。(P. Johnson et al., 2003), (L. J. Johnson et al., 2003), (Scott, 1997), (Hudson, 2002)しかし、多機関連携とchild protection活動に関しての検討は十分でない。そこで本研究では、多機関連携がchild protection活動に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【方法：研究デザイン】質問紙調査、横断研究。質問紙に説明文書を同封し、質問紙の返送をもって同意とみなした。千葉大学大学院医学研究院倫理審査委員会承認済。

【方法：対象】千葉県内の小児科二次・三次救急指定病院、市町村の児童福祉、妊産婦に関わる部署、保健所、教育委員会、検察に質問紙を送付した。

【方法：アンケート内容】

- ◇ 個人属性 : 性別、年齢、child protection活動の経験年数、職種、所属機関
- ◇ 連携評価尺度 (Collaboration Evaluation Scale) : 多機関連携の先行研究(L. J. Johnson et al., 2003)を基に、連携評価尺度36項目を作成した。(1-4の4段階評価)
- ◇ 虐待検出のための情報収集項目 : Child protection活動において、虐待のサインの検出が特に重要であることから、児童虐待に関する44項目の情報について、実際の活動中にどれくらい注意を払っているかの自己評価を記入してもらった。(1-6の6段階評価)

【方法：統計解析】

- ◇ 連携評価尺度の36項目に対し、探索的因子分析(最尤法、promax回転)を行った。
- ◇ 上記で得られた因子が、「虐待検出のための情報収集項目」にどういった影響を及ぼしているか調べるために、階層的重回帰分析を行った。Step 1では、児童虐待対応経験年数、性別、年齢を統制変数として投入した。Step 2で連携評価尺度で得られた因子を投入した。(強制投入法)
- ◇ 統計解析にはSPSS Version19を使用した。有意差は $p < 0.05$ とした。

※分析に先立ち、虐待検出のための情報収集項目を7つのカテゴリに分類した。

- (1) 子ども関連情報 : 外傷の有無、発達状況、養育者への愛着等、
- (2) 母親の養育能力関連情報 : 年齢、知的能力、精神疾患の有無等、
- (3) 母の妊娠時の情報 : 社会的孤立がなかったか、予期せぬ妊娠出なかったか等、
- (4) 母の産後の情報 : 社会的孤立がなかったか、児への気持ち等、
- (5) 父親の養育能力関連情報 : 年齢、

知的能力、精神疾患の有無等、(6) 妊娠中・産後に父が子へ抱いた感情に関する情報、(7) 家庭環境：支援者の有無、虐待通報歴の有無、経済状況等

【結果】連携評価尺度の36項目に対して実施した探索的因子分析では4因子が得られた。この4因子が、「虐待検出のための情報収集項目」に及ぼす影響を調べる階層的重回帰分析では、7つのカテゴリに各々異なった因子が影響を与えることが分かった。

【考察】虐待対応における地域の連携に関して得られた4因子に関して、各々の背景を知り問題点を解決する必要がある。

Part 2 病院 CPT 研究

【研究目的】被虐待による要保護児童のケースのうち10-42%で両親の精神疾患がリスク因子となっていたという海外報告(Yvonne Darlington et al., 2005)もあり、特定妊婦を含めた養育者へのメンタルサポートは重要と考えられる。千葉大学医学部附属病院 CPT は、「生まれる前」「生まれた後」とケースを分け、それぞれ月1回定期的にカンファレンスを実施している。一方で我が国における CPT の実態についての調査は乏しく、活動内容も病院によって様々である。そこで、CPT メンバーの各専門職へのニーズを調査し、必要とされる職業が病院の機能(産科の有無、CPT の特定妊婦への対応の有無)がどう影響するかの比較検討を行うことを目的とした。

【方法：研究デザイン】質問紙調査、横断研究。質問紙に説明文書を同封し、質問紙の返送をもって同意とみなした。千葉大学大学院医学研究院倫理審査委員会承認済。

【方法：対象】千葉県内の小児科二次・三次救急指定病院の CPT メンバーを対象とした。

【方法：アンケート内容】主たる質問として下記を設定した。

- ◇ 養育者への支援についての自己評価：被虐待児の養育者に対し評価・支援ができていないかの自己評価
- ◇ CPT 活動で必要と考える専門職(共に1-4の4段階評価)

【方法：統計解析】

1. 養育者への支援についての自己評価の12項目について探索的因子分析
2. 得られた因子とどの専門職を必要と考えるかとの Pearson の相関分析
3. 相関の得られた専門職の必要度と、産科、特定妊婦の取り扱いの有無の関連に関して分類した3群①産科無、②産科有・特定妊婦の扱い無、③産科有・特定妊婦の扱い有、で一方向分散分析
4. 有意差を確認の上 tukey による多重比較(解析には SPSS Version19 を使用し有意差は $p < 0.05$ とした。)

【結果】多職種連携ができていると感じるスタッフほど周産期およびメンタルヘルス関連専門職の必要性が高いという結果であった。多重比較では、特定妊婦の取り扱いの有無で周産期およびメンタルヘルス関連専門職の必要度に差があった。

【考察】多職種連携がよくできていると考える CPT メンバーは、周産期およびメンタルヘルス関連専門職が CPT の活動に必要な度が高いと考えていた。上また、病院の機能によって上記職種の必要度には差があった。個々の病院の機能に応じた CPT 体制を整える必要があると考える。

〇限界 自発的な参加のための回答者バイアス、地域特性の影響、虐待ケースの詳細が未検証。

〇結語 地域において児童虐待予防を促進するためには、多機関連携における上記4要素を改善する必要がある。CPT は個々の病院の状況に応じて、場合によっては他機関と連携しながらの活動が必要である。